（国選弁護人確保業務等勘定）

重要な会計方針

1．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、当期末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

注記事項

1．区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号及び第6号の業務並びにこれらに附帯する業務（国選弁護人確保業務等勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2．貸借対照表関係

⑴　引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、166,530,024円であります。

⑵　資産除去債務に関する注記

①　当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③　当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,116,300円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141,843円
時の経過による調整額	303,684円
資産除去債務の履行による減少額	336,779円
期末残高	17,225,048円

3．損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、150,215円及び△1,616,283円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	3,340,136,041円
資金期末残高	3,340,136,041円

5．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、9,189,519円であります。

6．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

⑵　退職給付債務に関する事項

（区分）	（平成27年3月31日現在）
退職給付債務	608,392,876円
退職給付引当金	608,392,876円

⑶　退職給付費用に関する事項

（区分）	（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）
勤務費用	98,220,244円
利息費用	6,864,331円
数理計算上の差異の費用処理額	66,462,114円
役員に係る退職給付引当金繰入額	812,060円
	172,358,749円

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（区分）	（平成27年3月31日現在）
①　割引率	0.8％
②　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③　数理計算上の差異	発生年度で一括償却